

平成14年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 長沼孝一郎

問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌徳弥 TEL (03)3547-2028

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

米国会計基準採用の有無 無

平成15年2月21日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

1. 14年12月期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	373,899	7.1	3,798	23.6	5,190	19.7
13年12月期	402,647	5.1	4,970	2.2	6,467	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年12月期	3,637		72	26			3.0	2.3
13年12月期	708		13	76			0.6	2.8

(注) 持分法投資損益 14年12月期 97百万円 13年12月期 60百万円

期中平均株式数(連結) 14年12月期 50,337,668株 13年12月期 51,502,809株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年12月期	209,227	111,521	53.3	2,246	56
13年12月期	234,987	127,646	54.3	2,520	02

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 49,640,893株 13年12月期 50,652,769株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	4,181	4,020	2,827	16,635
13年12月期	2,178	1,837	4,682	19,587

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	189,000	2,800	1,100
通期	378,000	6,000	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 35銭

平成15年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

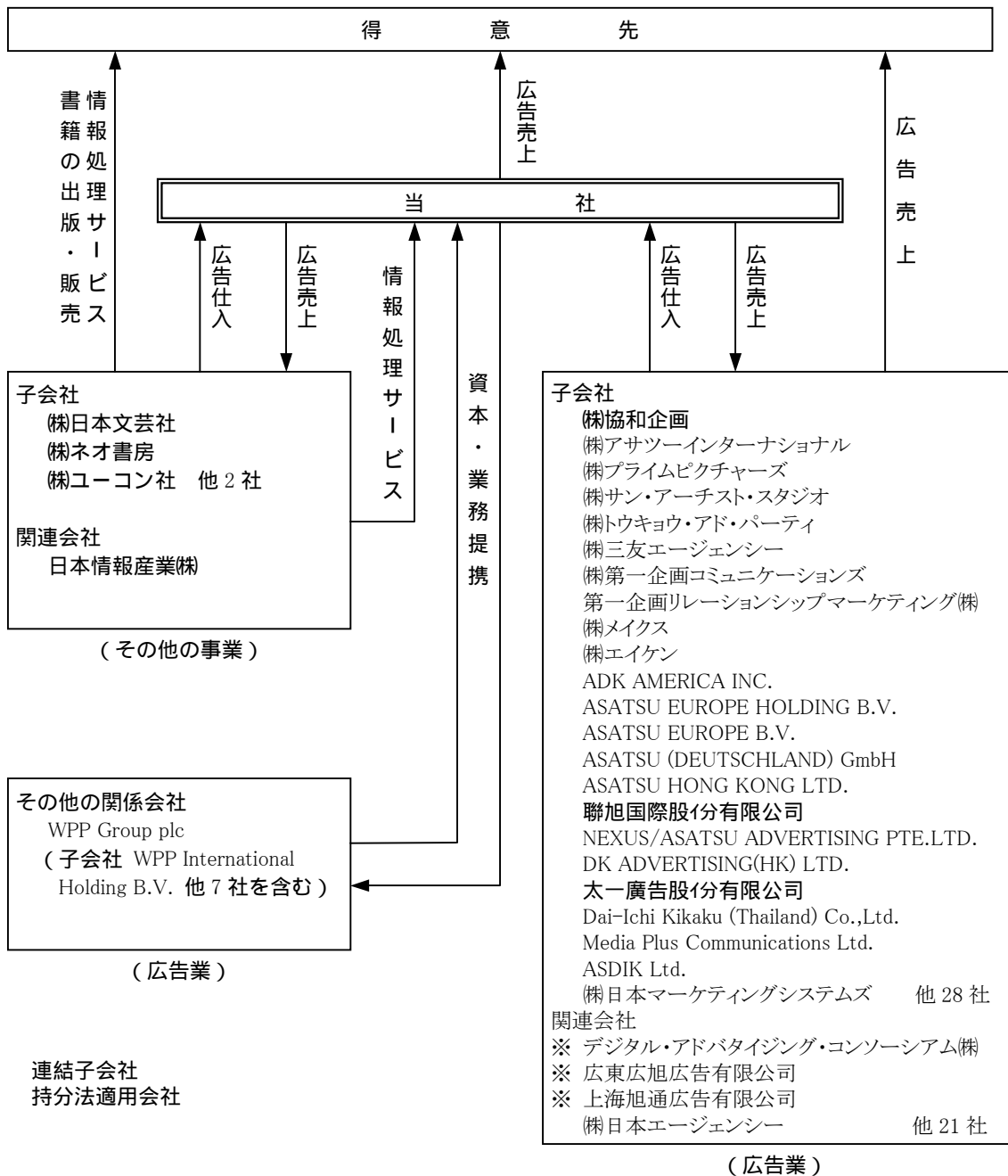
当社の企業集団は、当社、子会社 56 社、関連会社 26 社及びその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、セールスプロモーション、広告表現に関する企画、制作などすべての広告及びこれら広告に関するマーケティングサービス活動の一切と(2)その他の事業として書籍の出版・販売及び情報処理サービス業であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社 51 社、関連会社 25 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業 子会社の㈱日本文芸社の他、子会社 4 社、関連会社 1 社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ㈱ネオ書房は㈱ミリオン書房より社名変更したものであります。

2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループはコミュニケーションサービス企業として、世界の中で競争していく企業の発展と消費者生活の向上に貢献し、社会の進歩と文化の向上に寄与することを企業理念としております。その実現のために経営理念として「全員経営」を掲げ、社員一人一人が経営者の意識に立ち、常に既成概念に挑戦し、新しい価値観を導入していくニュー・ウェーブ・エージェンシーとして、消費者社会への貢献と広告主へのより良いサービス提供を通じて、利益創出を図ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、業績に裏付けられた成果の配分を行う事を基本方針としております。内部留保資金は競争力強化のためのインフラ整備、研究開発、関連事業等への投資をはじめ、資本効率改善のための自己株式取得に積極活用してゆく方針であります。なお、当期におきましては、期末に1株当たり9円の配当とし、すでに支払済みの中間配当1株当たり9円とあわせて通期で1株当たり18円とさせていただく予定であります。

3. 目標とする中期経営指標

当社グループをめぐる広告業界の経済環境は厳しい現状が続いておりますが、当社グループは売上・総利益の増加を図ると共に、コスト削減に注力し、売上総利益に占める営業利益割合を15%（当期9.1%）に、売上総利益に占める人件費割合を55%（当期59.1%）にそれぞれ改善することを中期的目標としております。

また、人的効率性をあげるため、従業員一人あたりの総利益額向上を重視し、自己株式取得とあわせ、株主価値を拡大する為に1株当たり利益の向上をめざします。

4. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

広告業界におきましても、世界的な広告費全体の減少にともなう競争の激化、わが国有力広告会社の国際化や経営統合の動きなどにより淘汰と再編に一層拍車がかかり、さらに厳しい状況が続くと予測されるうえ、メディアの多様化によるビジネス形態の変容などにより、経営環境の変化も激しくなっています。

このような環境ではありますが、当社グループといたしましては、WPPグループとのアライアンスの下、自らを広告業界における挑戦者と位置づけ、新しいビジネスモデルおよびコミュニケーションモデルを導入していくニュー・ウェーブ・エージェンシーとなることにより、競争優位性を確保し、より高度化・複雑化する広告主企業のニーズにしっかりと応え、打ち続く不況に耐えうるように企業体質の改善を行いながら着実かつ積極的な営業展開を行うことで収益の向上を確保し、株主価値の増進に寄与してまいり所存であります。

ニュー・ウェーブ・エージェンシーの主要なテーマは以下のとおりです：

広告主のブランド育成に貢献するブランドアーキテクチャーとして、消費者と企業および製品とのあらゆる接点をとらえ、クオリティの高いトータルコミュニケーションサービスを提供する。

独自の海外ネットワークに加え、WPPグループとのアライアンスを強化してグローバル視点から評価されるエージェンシーをめざす。

デジタルとブロードバンド化する次世代メディアへのビジョンを視野に入れて積極的に対応する。

デフレ経済に対応し、合理的な組織の編成と、コスト削減を強化する。
積極的な情報開示に努める。

4 「広告主のブランド育成と幅広いニーズに対応するクオリティの高いコミュニケーションサービス」

近年広告主のニーズは広告コミュニケーションにとどまらず、PRや各種コンサルティング、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）といった専門的なコミュニケーションサービスの領域にまで多面化しながら拡大しております。換言すれば、広告主は単なるコミュニケーション・ソリューションではなく、ビジネス・ソリューションまで広告会社に期待するようになっております。当社グループではそれぞれの分野に特化した関連企業のネットワークグループを形成し、広告主に360°コミュニケーションサービスを提供することをめざしております。また、上位広告会社間の競争では、広告主に対して如何に質の高いサービスを提供できるかが重要な課題であり、特にクリエイティブの質の向上は多くの広告主から求められているものであります。この課題については、若手を中心とした人材の育成は言うまでもなく、社外から優秀な人材を招聘するとともに、国内にとどまらずWPPのネットワークを活用し、世界各地の優秀なクリエイティブ・ブティックとの業務提携などの実施により世界的なクリエイティブ・シンジケートの構築をめざします。

さらに、消費の伸び悩みや価格競争が激化している経済環境のなかで、広告主は「ブランドオーナー」として新たなブランド価値の創出を目的とするブランディング・メソッドを広告会社に求めております。この課題に対しては一昨年より実践段階に入ったブランド管理・育成システム「EX Branding」、ブランド診断システム「A BEAT」、メディアプランニングシステム「MPSS」の統合モデルによりブランド価値を創造するための「統合的なブランドマネジメントシステム」を提供いたします。

4 「グローバルな視点から評価されるエージェンシー」

国内広告主のグローバル化に対応するため、当社グループでは積極的に海外拠点を配置してまいりました。今後さらに当社グループがグローバルな視点からの評価を高め、世界的なデフレ経済のなかで企業価値を上げていくためには、成長率の高い地域にある海外拠点における有力ローカル広告主企業への積極的なアプローチも欠かせません。これを実施するためには独自の海外ネットワークに加え専門分野に特化した関連会社を数多く有しているWPPグループとのアライアンスを活用するとともに、各拠点での優秀な人材の育成と地域ブロックでのネットワーキングを強化し、将来的には当社グループの海外での取扱高を現状の約6%からさらに高めることを目標としております。また、クリエイティブなどWPPグループの海外のリソースを国内で活用し、国際レベルの広告業務を目指します。

4 「次世代メディアへのビジョン策定と対応」

携帯電話の進化やインターネットの普及とブロードバンド化などによる情報技術の革新と普及は着実に我々の生活を変質させております。この潮流の変化の中で、広告業界は、衛星デジタル放送、通信のブロードバンド化、地上波デジタル化、モバイルコンピューティング化等大きな変革を迫られております。当社グループでは、このデジタル時代に対応した新たな広告ビジネスの研究開発とIT分野への事業投資といった様々な取り組みを実行し、収益基盤の拡充を行います。

4 「コスト削減の強化」

当社グループでは、当期に特別転進支援措置を導入するなど、人件費の圧縮につとめました。今後は集中購買、メディアとの交渉強化、グループ内の連携の強化、新本社ビルの有効活用などによる当社およびグループ企業の原価および経費削減に努力し、デフレ経済に対応しメリットの享受をめざします。

4 - 「積極的な情報開示」

当社は、業界初の上場企業であり、常に積極的に企業情報を開示してまいりました。今後もより一層グループ経営にもとづいた、正確でタイムリーな情報の開示を行ってまいります。

5 . 当社グループの経営管理システムと組織の整備等に関する施策

当社では、コーポレートガバナンスの向上のために平成 12 年より業務役員制を採用しております。その後もコーポレートガバナンスのさらなる向上を目指して研究を続けております。また、グループ経営の効率化のために業務管理システムを開発し導入いたしました。さらに、四半期情報開示のために制度連結管理システムを開発中であり、今期中には前倒しで開示を行う予定であります。また、人事制度改革の推進施策の一環として、年功序列から実力給への移行に伴い、特別転進支援措置を実施しました。また人事考課上の課題として導入を検討していた 360° の多面評価を試行、その他の施策を含め、これからの本格導入を目指してまいります。

6 . 関連当事者との関係に関する基本方針

WPP グループを率いる英国法人 WPP Group plc は当社の株式を 20%間接保有しております。一方で当社も WPP Group plc の株式を 2.70%直接保有しており、株式投資基金運用機関ないしその株式管理受託会社に次ぐ第 8 位、事業会社単独としては第 1 位の株主であります(平成 14 年 12 月 31 日現在)。また当社と WPP Group plc は相互に非常勤取締役を 1 名ずつ派遣しあっております。このような相互の資本提携関係を基礎として両社は対等な立場で業務提携関係を結んでおり、相互の顧客紹介と業務協力を通じ、地域的な経営資源の偏在を補完しあうことによってシェア拡大と効率化に努力しております。さらに、当社グループは WPP グループから世界的広告会社としての経営ノウハウの吸収にも努めております。

3. 経営成績 及び 財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、先行き不透明感から依然として設備投資や個人消費が低迷を続けました。

広告業界におきましては、サッカーワールドカップも期待ほどの経済効果につながらず、景気全般の冷え込みが影響して大多数の業種で広告費が昨年度を下回った結果、業界全体の売上高は5兆7千32億円（前年比5.9%減）と2年連続で減少し、厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社グループにおきましてはブランディング技術の開発、内外のクリエイティブハウスとの提携による制作力の強化、コンテンツ・ビジネスの強化等に加え、大型広告予算をもつ広告主の開拓に注力した結果、一定の成功を収めることができましたが、通信、飲料等の大型得意先をはじめとする企業の広告予算削減や買切りテレビ番組枠の販売不振が大きく影響して、当期の連結売上高は3,738億9千9百万円（前期比7.1%減）となりました。利益面では、営業利益は37億9千8百万円（前期比23.6%減）、経常利益は51億9千万円（前期比19.7%減）となりましたが、特別転進支援措置にもとづく特別退職金、本社移転費用および将来へ向けての積極的な有価証券の減損処理等により特別損失に100億3千7百万円を計上いたしました結果、当期損失は36億3千7百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

広告業セグメント

雑誌、新聞、テレビ、ラジオのマスコミ4媒体にデジタルメディアを加えた媒体部門におきましては、「情報・通信」や「飲料・嗜好品」などの業種における広告費削減の影響から前期の業績を割り込みました。このような環境下、アニメーション作品企画で「テニスの王子様」、「あたしんち」の好調、劇場版「クレヨンしんちゃん」の文化庁メディア芸術大賞受賞など、期を通じて企画面では安定した成果をあげることができましたが、広告費の削減によりアニメ買切番組などの販売に苦戦し利益率の低下を招きました。

セールスプロモーション、制作、マーケティング、その他の媒体部門におきましては、当社グループ独自のブランド管理・育成システムである「EX Branding」の研究を進め、さらに360°コミュニケーションプログラムへの積極的な取り組みを行ない、多くの得意先に対して効果的なブランドコンサルティングを実施しましたが、発泡酒の値下げ競争によるキャンペーンの中止や大型イベントが引き続き不振だったことにより低調に推移しました。ただし当社グループの医療広告専門会社は順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当期における広告業の売上高は3,633億1千8百万円（前期比7.2%減）となり営業利益は32億6千8百万円（前期比25.5%減）となりました。

その他の事業セグメント

書籍出版・販売関係の部門におきましては、業界全体は出版不況や新古書店の興隆に加え、ワールドカップサッカー開催の影響もあり厳しい環境が継続する中であって、当社グループにおきましては前期には及びませんでしたが、コミック誌・活字雑誌は苦戦したもののコミック本は好調を継続いたしました。

情報処理サービス関係の部門におきましても業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、当期におけるその他の事業の売上高は105億8千1百万円（前期比4.3%減）となり、営業利益は5億1千3百万円（前期比11.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ 29 億 5 千 1 百万円 (前期比 15.1%) 減少の 166 億 3 千 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は 47 億 7 千 6 百万円の損失となりましたが、損失の主な原因が投資有価証券評価損などの非資金損益項目の特別損失によるものであったことや売上債権が 45 億 6 千万円減少したこと等により 41 億 8 千 1 百万円 (前期比 92.0%増加) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴う有形固定資産の取得やコンピュータ投資などの無形固定資産の取得、投資適格銘柄債券を中心とした投資有価証券の取得及び株式などの売却による支出超 32 億 6 千 3 百万円 (前期は 21 億 1 千 9 百万円の支出超) 等により、40 億 2 千万円のマイナス (前期は 18 億 3 千 7 百万円のマイナス) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得 21 億 7 千 1 百万円、配当金の支払 9 億 1 千 1 百万円等により、28 億 2 千 7 百万円のマイナス (前期比 18 億 5 千 5 百万円のマイナス幅減少) となりました。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、世界経済の減速と国内デフレ基調の継続によって、輸出、内需ともに厳しい経済環境が継続するものと思われます。

しかしながら、前述の経営戦略を実行していくことにより、通期の業績といたしましては、連結売上高として 3,780 億円、経常利益として 60 億円、当期純利益として 24 億円を予想しております。また、次期の配当金については 1 株につき中間配当 9 円、期末配当 9 円を予想しております。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年12月31日現在		前連結会計年度 平成13年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金※4	19,249		18,977	
2. 受取手形及び売掛金※2	97,490		102,299	
3. 有 価 証 券※4	1,534		5,359	
4. た な 卸 資 産	7,466		7,809	
5. 繰 延 税 金 資 産	83		917	
6. そ の 他	6,515		6,395	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 413		△ 639	
流動資産合計	131,926	63.1	141,118	60.0
II 固 定 資 産				
(1)有形固定資産 ※1				
1. 建物及び構築物※4	3,072		2,443	
2. 土 地※4	1,941		1,832	
3. そ の 他	1,000		567	
有形固定資産合計	6,014	2.9	4,843	2.1
(2)無形固定資産				
1. ソフトウェア	2,604		2,234	
2. そ の 他	491		318	
無形固定資産合計	3,096	1.5	2,552	1.1
(3)投資その他の資産				
1. 投資有価証券※3,4	56,572		75,355	
2. 長期貸付金※3	1,096		1,115	
3. 繰 延 税 金 資 産	2,666		10	
4. そ の 他※3	9,843		11,810	
5. 貸 倒 引 当 金	△ 1,989		△ 1,819	
投資その他の資産合計	68,189	32.5	86,471	36.8
固定資産合計	77,301	36.9	93,868	40.0
資 産 合 計	209,227	100	234,987	100

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成14年12月31日現在		前 連 結 会 計 年 度 平成13年12月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金※2	83,337		84,379	
2. 短期借入金※4	896		800	
3. 未払法人税等	368		370	
4. 繰延税金負債	98		5	
5. 賞与引当金	154		1,297	
6. 返品調整引当金	821		981	
7. 本社移転損失引当金	—		468	
8. そ の 他	4,717		4,165	
流動負債合計	90,394	43.2	92,469	39.4
II 固 定 負 債				
1. 社 債	1,000		500	
2. 長期借入金※4	371		265	
3. 繰延税金負債	—		7,230	
4. 退職給付引当金	3,541		3,956	
5. 役員退職慰労引当金	768		961	
6. 債務保証損失引当金	61		—	
7. そ の 他	415		686	
固定負債合計	6,157	2.9	13,600	5.8
負債合計	96,552	46.1	106,069	45.2
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	1,153	0.6	1,272	0.5
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	37,581	18.0	37,581	16.0
II 資 本 準 備 金	40,607	19.4	40,607	17.3
III 連 結 剰 余 金	32,512	15.5	37,138	15.8
IV その他有価証券評価差額金	5,367	2.5	14,737	6.3
V 為替換算調整勘定	△ 82	△0.0	△ 125	△ 0.1
	115,986	55.4	129,939	55.3
VI 自 己 株 式	△ 4,465	△2.1	△ 2,293	△ 1.0
資本合計	111,521	53.3	127,646	54.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	209,227	100	234,987	100

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日			前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売上高		373,899	100%		402,647	100%
II 売上原価		332,369	88.9		355,817	88.4
売上総利益		41,529	11.1		46,830	11.6
III 販売費及び一般管理費※1						
1. 貸倒引当金繰入額	11			382		
2. 給与手当	19,209			21,161		
3. 賞与引当金繰入額	131			1,282		
4. 退職給付費用	1,414			1,380		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	36			79		
6. 福利厚生費	2,673			2,804		
7. 賃借料	3,585			3,574		
8. 減価償却費	405			525		
9. その他	10,263	37,731	10.1	10,668	41,859	10.4
営業利益		3,798	1.0		4,970	1.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	232			367		
2. 受取配当金	653			497		
3. 有価証券売却益	4			6		
4. 連結調整勘定償却額	6			4		
5. 持分法による投資利益	97			—		
6. 生命保険契約配当金	94			128		
7. 為替差益	55			270		
8. その他	481	1,625	0.4	534	1,808	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息	39			52		
2. 有価証券売却損	0			24		
3. 有価証券評価損	62			—		
4. 持分法による投資損失	—			60		
5. その他	130	233	0.0	173	311	0.1
経常利益		5,190	1.4		6,467	1.6
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益※2	—			2,361		
2. 固定資産売却益	6			96		
3. 投資有価証券売却益	52			47		
4. 退職給付信託設定益	—			530		
5. 持分変動利益	—			453		
6. その他	11	70	0.0	19	3,508	0.9

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日			前 連 結 会 計 年 度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
VII 特 別 損 失						
1. 投資有価証券評価損※3	4,845			2,638		
2. 投資有価証券売却損	331			214		
3. 役員退職金	168			74		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	—			3,143		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	—			881		
6. ゴルフ会員権評価損	14			203		
7. 貸倒引当金繰入額	170			432		
8. 債務保証損失引当金繰入額	61			—		
9. 特別退職金※4	2,709			660		
10. 持分変動損失	33			—		
11. 関係会社整理損※5	55			266		
12. 関係会社株式評価損※3	340			—		
13. 関係会社出資金評価損※3	69			—		
14. 引越関連費用※6	1,038			—		
15. 本社移転損失引当金繰入額	—			468		
16. そ の 他	198	10,037	2.7	570	9,554	2.4
税金等調整前当期 純利益(純損失△)		△ 4,776	△1.3		422	0.1
法人税、住民税及び事業税	743			1,818		
法人税等調整額	△ 1,960	△ 1,216	△0.3	△ 726	1,091	0.3
少数株主利益		78	0.0		38	0.0
当期純損失		3,637	△1.0		708	△ 0.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
	金 額		金 額	
I連結剰余金期首残高				
1. その他の剰余金期首残高	37,138	37,138	38,984	38,984
II連結剰余金増加高				
1. 連結子会社減少による増加高	—	—	21	21
III連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	911		1,033	
2. 役 員 賞 与	77	988	125	1,158
IV当期純損失		3,637		708
V連結剰余金期末残高		32,512		37,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
科 目		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益(純損失)	△4,776	422
2. 減価償却費※3	1,015	1,033
3. 連結調整勘定償却額	△6	△4
4. 有価証券評価損	62	-
5. ゴルフ会員権評価損	14	203
6. 関係会社株式評価損	340	-
7. 関係会社出資金評価損	69	-
8. 貸倒引当金の増加(△減少)額	△59	1,082
9. 債務保証損失引当金の増加額	61	-
10. 賞与引当金の増加(△減少)額	△1,160	170
11. 返品調整引当金の増加額	△160	2
12. 退職給付引当金の増加(△減少)額	△517	338
13. 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	△192	961
14. 本社移転損失引当金の増加(△減少)額	△468	468
15. 受取利息及び配当金	△885	△ 864
16. 支払利息	39	52
17. 為替差損益	27	11
18. 持分法による投資損失(△利益)	△97	60
19. 退職給付信託設定益	-	△ 530
20. 有価証券売却損	0	24
21. 有価証券売却益	△4	△ 6
22. 投資有価証券売却益	△52	△ 47
23. 投資有価証券売却損	331	214
24. 投資有価証券評価損	4,845	2,638
25. 有形固定資産除売却損(△益)	502	△ 56
26. 関係会社整理損	55	-
27. 売上債権の減少(△増加)額	4,560	7,121
28. たな卸資産の減少(△増加)額	306	△ 853
29. 仕入債務の減少(△増加)額	△945	△ 545
30. 未収入金の減少(△増加)額	52	△ 3,938
31. 未払金の増加(△減少)額	1,112	-
32. 役員賞与の支払額	△86	△ 142
33. 特別退職金	2,709	-
34. その他	△124	△ 2,238
小 計	6,567	5,577
35. 利息及び配当金の受取額	913	876
36. 利息の支払額	△34	△ 59
37. 特別退職金の支払額	△2,709	-
38. 法人税等の支払額	△632	△ 4,215
39. その他	77	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,181	2,178

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金等の預入による支出	△5,849	△ 6,924
2. 定期預金等の払出による収入	5,809	8,574
3. 有価証券の取得による支出	△6,391	△ 6,861
4. 有価証券の売却による収入	8,268	8,601
5. 有形固定資産の取得による支出	△1,771	△ 263
6. 有形固定資産の売却による収入	22	187
7. 無形固定資産の取得による支出	△1,199	△1,015
8. 投資有価証券の取得による支出	△4,327	△8,655
9. 投資有価証券の売却による収入	1,064	6,536
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金減少額	△116	-
11. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による資金減少額	-	△ 43
12. 関係会社の株式取得による支出	△336	△ 774
13. 関係会社の株式売却による収入	178	10
14. 貸付による支出	△4,392	△ 4,515
15. 貸付金の回収による収入	4,403	4,683
16. 保険掛金の増加による支出	131	△ 1,170
17. 投資債券の回収による収入	2,002	-
18. その他の他	△1,514	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△ 1,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加(△減少)額	89	△ 1,380
2. 長期借入による収入	-	26
3. 長期借入金の返済による支出	△257	△ 490
4. 社債の発行による収入	500	500
5. 自己株式の取得及び売却による収入(純額)	△2,171	△ 2,286
6. 配当金の支払額	△911	△ 1,033
7. 少数株主への配当金の支払額	△12	△ 16
8. その他の他	△63	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△ 4,682
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△286	478
V 現金及び現金同等物の減少高	△2,951	△ 3,862
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,587	23,449
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,635	19,587

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1. 連結範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社の増加は(株)エイケンの株式の新規取得によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 34社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディスインターナショナル Media Plus Communications Ltd. (株)日本マーケティングシステムズ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社34社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)価値総合研究所は、全ての株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 30社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディスインターナショナル Media Plus Communications Ltd. (株)日本マーケティングシステムズ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)日本マーケティングシステムズ (株)インフォ・テック</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれに連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)日本マーケティングシステムズ (株)インフォ・テック</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>

期別 項目	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 ……時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ……時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産： 主として個別法による原価法</p> <p>デリバティブ： ……時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 無形固定資産： 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産： 建物信託受益権については定率法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費： 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産： 同 左</p> <p>デリバティブ： 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同 左</p> <p>無形固定資産： 同 左</p> <p>投資その他の資産： 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費： 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金： 同 左</p>

期別 項目	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
	<p>賞与引当金: 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金: 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>① 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>② 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金: 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金: 当社及び一部の国内連結子会社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金: 同 左</p> <p>返品調整引当金: 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>① 返品調整引当金 国内連結子会社2社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>② 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金: 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,143百万円)につきましては、当連結会計年度において一括して損失処理することとし、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金: 当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の一時的費用の金額的重要性が増大してきたこと及び役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、新たな中期経営計画の策定を機に、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p>

項目	期別		前連結会計年度	
	当連結会計年度	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
			<p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額 79 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 881 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ 79 百万円少なく、税金等調整前当期純利益は 961 百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記変更の決定及び実施が当下半年期においてなされたため、当中間連結会計期間においては、従来の基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 39 百万円多く、税引前中間純損失は 920 百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	
	本社移転損失引当金： ——		本社移転損失引当金： 当社の平成 14 年11 月の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損、原状回復費用等移転損失の見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	
	債務保証損失引当金： 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。		債務保証損失引当金： ——	
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。		(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左	
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。		(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左	

項目	期別	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階で為替損益が確定するため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」は営業外収益の10/100を超えたため、独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に166百万円含まれております。</p>

追加情報

当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
—	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付会計基準変更時差異償却額を含む退職給付費用が3,016百万円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ127百万円多く、税金等調整前当期純利益が3,016百万円少なく計上されております。また、上記のほか、退職給付信託を設定したことに伴う退職給付信託設定益530百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、前期末の退職給与引当金は当期首において退職給付引当金に振替えております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権を始めとするその他金融商品の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1百万円少なく、税金等調整前当期純利益は1,820百万円多く計上されております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を実施し、評価差額から税効果額を控除した14,737百万円をその他有価証券評価差額金として、資本の部に計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,569百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末△125百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末14百万円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成14年12月31日現在	前連結会計年度 平成13年12月31日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,569 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,985 百万円
※2. 連結会計年度末は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 883 百万円 支払手形 1,630 百万円	※2. 連結会計年度末は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 1,444 百万円 支払手形 2,987 百万円
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,907 百万円 長期貸付金 510 百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 135 百万円	※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 投資有価証券(株式) 5,893 百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 124 百万円
※4. 担保に供している資産 現金預金(定期預金) 438 百万円 建物及び構築物 194 百万円 土地 221 百万円 投資有価証券(株式) 118 百万円 計 971 百万円	※4. 担保に供している資産 建物及び構築物 62 百万円 土地 146 百万円 投資有価証券 47 百万円 計 256 百万円
上記の物件について短期借入金 595 百万円、長期借入金 371 百万円の担保に供しております。また、この他新聞社等に対し営業保証金代用として、有価証券 20 百万円及び投資有価証券 50 百万円を差入れております。	上記の物件について短期借入金 700 百万円、長期借入金 265 百万円の担保に供しております。また、この他新聞社等に対し営業保証金代用として、有価証券 19 百万円及び投資有価証券 55 百万円を差入れております。
5. 保証債務 非連結子会社及び関連会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 北京全威第一企画有限公司 借入金 369 百万円 Media Plus Communications Ltd. 借入金 1 百万円 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 86 百万円 ASATSU (M) SDN. BHD. 借入金 82 百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 71 百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 14 百万円 Asatsu UK Ltd. 借入金 17 百万円	5. 保証債務 非連結子会社及び関連会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 中旭国際股份有限公司 借入金 28 百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 21 百万円 北京全威第一企画有限公司 借入金 174 百万円 Media Plus Communications Ltd. 借入金 54 百万円 Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 50 百万円 ASATSU (THAILAND) CO., LTD. 借入金 118 百万円 ASATSU (M) SDN. BHD. 借入金 107 百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 169 百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 15 百万円
6. このほか受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりあります。 受取手形裏書譲渡高 3 百万円 受取手形割引高 215 百万円	6. このほか受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりあります。 受取手形裏書譲渡高 33 百万円 受取手形割引高 716 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,352百万円であります。		1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、935百万円であります。	
2. —		2. プリンストン債の損害賠償訴訟による和解金から訴訟に係る費用を控除した金額であります。	
3. 減損処理にともなうものであります。		3. 投資有価証券評価損は、減損処理にともなうものであり、その内容は次のとおりであります。	
		株式	2,251百万円
		受益証券	370百万円
		計	2,621百万円
※4. 特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。		※4. 転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。	
5. 関係会社であるエムボディ・ネットワークス(株)の清算によるものであります。		5. 関係会社である(株)ドットモビィ他3社に係るものであり内訳は以下のとおりであります。	
		(株)ドットモビィ	254百万円
		他3社	11百万円
		計	266百万円
※6. 引越関連費用の内訳は次のとおりであります。		※6. —	
本社移転固定資産除却損	219百万円		
本社移転原状回復費用	236百万円		
その他	582百万円		
計	1,038百万円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
現金及び預金勘定	19,249	現金及び預金勘定	18,977
有価証券勘定	1,534	有価証券勘定	5,359
計	20,783	計	24,337
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,623	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,502
中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△ 525	中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△ 1,247
現金及び現金同等物	16,635	現金及び現金同等物	19,587
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により連結子会社となった(株)エイケンの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による資金減少額(純額)との関係は次のとおりです。		(株)価値総合研究所 (平成13年12月31日現在)	
(株)エイケン(平成14年9月30日現在)		(単位:百万円)	
流動資産	470	流動資産	245
固定資産	624	固定資産	143
流動負債	△ 429	資産合計	388
固定負債	△ 228	流動負債	160
少数株主持分	△ 52	固定負債	227
(株)エイケン株式の取得価額	△ 384	負債合計	388
(株)エイケンの現金及び現金同等物	267		
差引:(株)エイケン株式取得のための支出	116		
3. 減価償却費にはコンピューター費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。		3. 同 左	

(リース取引関係)

当連結会計年度		自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日		前連結会計年度		自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
その他 (機械装置 及び運搬具)	31	22	8	その他 (機械装置 及び運搬具)	35	19	16
その他 (器具備品)	3,083	1,396	1,687	その他 (器具備品)	3,667	1,915	1,752
ソフトウェア	329	125	204	ソフトウェア	282	57	224
合計	3,445	1,544	1,900	合計	3,986	1,992	1,993
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		746百万円		1年以内		721百万円	
1年超		1,204百万円		1年超		1,315百万円	
合計		1,951百万円		合計		2,037百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		874百万円		支払リース料		922百万円	
減価償却費相当額		819百万円		減価償却費相当額		858百万円	
支払利息相当額		55百万円		支払利息相当額		57百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		91百万円		1年以内		40百万円	
1年超		101百万円		1年超		24百万円	
合計		192百万円		合計		65百万円	

(有価証券の時価等関係)

(1)当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	25,414	35,319	9,905
②債券	3,315	3,344	28
③その他	112	121	8
小 計	28,843	38,785	9,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	7,409	6,500	△ 908
②債券	1,397	1,354	△ 42
③その他	2,587	2,433	△ 153
小 計	11,394	10,289	△ 1,105
合 計	40,237	49,074	8,837

注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 3,160 百万円
その他 1,433 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
8,636	57	332

3. 時価評価されていないその他有価証券

(単位:百万円)

	連結会計年度末(平成14年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,046	
(2) マネー・マネージメント・ファンド	991	
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	17	
(4) その他	101	
計	3,156	

注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 592 百万円

(有価証券の時価等関係)

(2)前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	28,536	56,566	28,030
②債券	628	636	8
③その他	70	78	7
小 計	29,234	57,281	28,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	6,368	5,056	△ 1,312
②債券	2,510	2,416	△ 93
③その他	5,132	3,670	△ 1,461
小 計	14,011	11,142	△ 2,867
合 計	43,245	68,424	25,178

注) 前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

前連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 1,136 百万円
その他 339 百万円

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
15,137	54	239

3. 時価評価されていないその他有価証券

(単位:百万円)

	連結会計年度末(平成13年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,092	
(2) マネー・マネージメント・ファンド	1,360	
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,700	
(4) その他	243	
計	6,396	

注) 前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

前連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 1,105 百万円

<p>当連結会計年度</p> <p>自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的</p> <p>当グループは、外貨建取引高の範囲内において為替予約取引を行っております。この取引は得意先からの依頼により行う例外的な取引であり、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当グループが行っている為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、信用度の高い企業である得意先の保証がありますので、市場リスクを原則として回避しております。</p> <p>又、当グループが行っているデリバティブ取引の契約先である得意先及び金融機関はいずれも信用度の高い企業であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当グループでは、明文化された為替予約実施要領及びデリバティブ運用細則に基づいてデリバティブ取引を行っております。同要領及び運用細則には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手続、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同 左</p>

(退職給付関係)

当連結会計年度	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社7社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しており、連結子会社2社は適格退職年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要	同 左
2. 退職給付債務に関する事項	(単位:百万円)	2. 退職給付債務に関する事項	(単位:百万円)
(1) 退職給付債務	△ 12,388	(1) 退職給付債務	△ 12,578
(2) 未認識数理計算上の差異	3,063	(2) 未認識数理計算上の差異	1,504
(3) 年金資産	6,271	(3) 年金資産	7,354
差 引	△ 3,053	差 引	△ 3,719
(4) 前払年金費用	487	(4) 前払年金費用	236
(5) 退職給付引当金	△ 3,541	(5) 退職給付引当金	△ 3,956
3. 退職給付費用に関する事項	(単位:百万円)	3. 退職給付費用に関する事項	(単位:百万円)
(1) 勤務費用	831	(1) 勤務費用	757
(2) 利息費用	297	(2) 利息費用	323
(3) 期待運用収益	△ 74	(3) 期待運用収益	△ 73
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	100	(4) 会計基準変更時差異償却額	3,143
(5) 期中支払退職年金掛金等	259	(5) 期中支払退職年金掛金等	372
退職給付費用	1,414	退職給付費用	4,523
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	2.5%	(1) 割引率	2.5%~3.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	13~15年	会計処理基準変更時差異の処理年数	一括処理

当連結会計年度 平成14年12月31日現在	前連結会計年度 平成13年12月31日現在																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>766</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>323</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>711</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,381</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産 ※1</td><td>105</td></tr> <tr><td>その他</td><td>708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,034</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△ 260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,773</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td>217</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>3,714</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債 ※1</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>189</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,652</td></tr> </table> <p>※1海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>115</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>105</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>104</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	766	賞与引当金限度超過額	36	退職給付引当金限度超過額	2,000	役員退職慰労引当金	323	投資有価証券評価損否認	711	繰越欠損金	2,381	海外子会社における繰延税金資産 ※1	105	その他	708	繰延税金資産小計	7,034	評価性引当金	△ 260	繰延税金資産合計	6,773	退職給付信託設定益否認	217	有価証券評価差額	3,714	海外子会社における繰延税金負債 ※1	1	その他	189	繰延税金負債合計	4,121	繰延税金資産の純額	2,652	繰越欠損金	29	その他	86	繰延税金資産小計	115	評価性引当金	△10	繰延税金資産合計	105	その他	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	104	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>910</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>301</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td>196</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>2,041</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>404</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td>210</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>169</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産 ※1</td><td>61</td></tr> <tr><td>その他</td><td>387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,682</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,682</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td>222</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>10,689</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債 ※1</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>△ 6,307</td></tr> </table> <p>※1海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>64</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>125</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△ 63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>61</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>53</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	910	賞与引当金限度超過額	301	本社移転損失引当金	196	退職給付引当金限度超過額	2,041	役員退職慰労引当金	404	有価証券評価損否認	210	投資有価証券評価損否認	169	海外子会社における繰延税金資産 ※1	61	その他	387	繰延税金資産小計	4,682	評価性引当金	—	繰延税金資産合計	4,682	退職給付信託設定益否認	222	有価証券評価差額	10,689	海外子会社における繰延税金負債 ※1	8	その他	69	繰延税金負債合計	10,989	繰延税金資産の純額	△ 6,307	繰越欠損金	64	その他	60	繰延税金資産小計	125	評価性引当金	△ 63	繰延税金資産合計	61	その他	8	繰延税金負債合計	8	繰延税金資産の純額	53
貸倒引当金限度超過額	766																																																																																																						
賞与引当金限度超過額	36																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,000																																																																																																						
役員退職慰労引当金	323																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	711																																																																																																						
繰越欠損金	2,381																																																																																																						
海外子会社における繰延税金資産 ※1	105																																																																																																						
その他	708																																																																																																						
繰延税金資産小計	7,034																																																																																																						
評価性引当金	△ 260																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,773																																																																																																						
退職給付信託設定益否認	217																																																																																																						
有価証券評価差額	3,714																																																																																																						
海外子会社における繰延税金負債 ※1	1																																																																																																						
その他	189																																																																																																						
繰延税金負債合計	4,121																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,652																																																																																																						
繰越欠損金	29																																																																																																						
その他	86																																																																																																						
繰延税金資産小計	115																																																																																																						
評価性引当金	△10																																																																																																						
繰延税金資産合計	105																																																																																																						
その他	1																																																																																																						
繰延税金負債合計	1																																																																																																						
繰延税金資産の純額	104																																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	910																																																																																																						
賞与引当金限度超過額	301																																																																																																						
本社移転損失引当金	196																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,041																																																																																																						
役員退職慰労引当金	404																																																																																																						
有価証券評価損否認	210																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	169																																																																																																						
海外子会社における繰延税金資産 ※1	61																																																																																																						
その他	387																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,682																																																																																																						
評価性引当金	—																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,682																																																																																																						
退職給付信託設定益否認	222																																																																																																						
有価証券評価差額	10,689																																																																																																						
海外子会社における繰延税金負債 ※1	8																																																																																																						
その他	69																																																																																																						
繰延税金負債合計	10,989																																																																																																						
繰延税金資産の純額	△ 6,307																																																																																																						
繰越欠損金	64																																																																																																						
その他	60																																																																																																						
繰延税金資産小計	125																																																																																																						
評価性引当金	△ 63																																																																																																						
繰延税金資産合計	61																																																																																																						
その他	8																																																																																																						
繰延税金負債合計	8																																																																																																						
繰延税金資産の純額	53																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>145.24</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 20.45</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td>6.70</td></tr> <tr><td>税務調査等更正受入による過年度法人税等</td><td>40.65</td></tr> <tr><td>プリンストン債損害賠償訴訟に伴う税率差異の影響額</td><td>79.19</td></tr> <tr><td>海外子会社における実効税率の影響額</td><td>△ 26.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 8.27</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>256.68</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	145.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 20.45	住民税の均等割額	6.70	税務調査等更正受入による過年度法人税等	40.65	プリンストン債損害賠償訴訟に伴う税率差異の影響額	79.19	海外子会社における実効税率の影響額	△ 26.43	その他	△ 8.27	税効果適用後の法人税等の負担率	256.68																																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	145.24																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 20.45																																																																																																						
住民税の均等割額	6.70																																																																																																						
税務調査等更正受入による過年度法人税等	40.65																																																																																																						
プリンストン債損害賠償訴訟に伴う税率差異の影響額	79.19																																																																																																						
海外子会社における実効税率の影響額	△ 26.43																																																																																																						
その他	△ 8.27																																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	256.68																																																																																																						

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	広告業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	363,318	10,581	373,899	-	373,899
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	808	230	1,039	(1,039)	-
計	364,127	10,811	374,938	(1,039)	373,899
営業費用	360,858	10,298	371,156	(1,055)	370,101
営業利益	3,268	513	3,782	16	3,798
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	199,107	10,339	209,446	(219)	209,227
減価償却費	976	38	1,015	-	1,015
資本的支出	2,621	83	2,705	-	2,705

(注)1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、ラジオ、テレビ、デジタルメディアを媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現及びコンテンツに関する企画、制作並びにセールスプロモーション、マーケティング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売並びに情報処理サービス業等

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	広告業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	391,583	11,063	402,647	—	402,647
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	593	5	599	(599)	—
計	392,177	11,069	403,247	(599)	402,647
営業費用	387,793	10,489	398,283	(606)	397,677
営業利益	4,384	579	4,964	6	4,970
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	224,680	10,461	235,141	(154)	234,987
減価償却費	992	41	1,033	—	1,033
資本的支出	1,307	12	1,320	—	1,320

(注)1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、ラジオ、テレビ、デジタルメディアを媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現に関する企画、制作並びにセールスプロモーション、マーケティング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売、コンサルティング事業並びに情報処理サービス業等

3) 会計処理基準等の変更

① 役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計事業年度より役員退職慰労金は内規に基づく期末要支給金額により計上する方法に変更しております。

この変更にともない、従来の基準によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用が広告業で79百万円増加し営業利益が同額減少しております。

② 退職給付会計基準の適用

「追加情報」に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しております。その結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用が広告業で127百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております

前連結会計年度

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。